

2019 年度秋学期 研究者交流支援制度 実施報告書

商学部 専任教授
小林尚朗

- 招聘研究者： 金 向東 助理教授
所属機関： 厦門大学 国際関係学院（厦門市思明区思明南路 422 之一）
特別講義 1： 日時 2019 年 9 月 30 日（月）13 時 30 分～15 時 10 分
場所 駿河台キャンパス グローバル・ラウンジ 4 階 404Q 教室
テーマ 近年北朝鮮対外貿易の現状と展望
特別講義 2： 日時 2019 年 10 月 1 日（火）9 時 00 分～10 時 40 分
場所 和泉キャンパス 第二校舎 5 番教室
テーマ 東アジア経済と米中貿易戦争（中美貿易争端）

2019 年度秋学期 研究者交流支援制度の助成を受けて、2019 年 9 月 27 日～10 月 5 日まで、厦門大学の金向東先生を招聘した。金向東先生は、北朝鮮の政治経済や北東アジア地域の地域経済協力・経済構造分析を専門としており、また中国および日本の政治経済についても詳しい新進気鋭の若手研究者である。今回の招聘は、研究交流の促進と今後の共同研究について計画することが最大の目的であったが、上記の 2 回の特別講義を実施した。それぞれ、大学院生向けと学部生向けであった。

特別講義 1 では、日本では情報が限られている北朝鮮経済の現状について、近年の対外貿易動向を中心にレクチャーを受けた。金正恩体制下（2012 年以降）の北朝鮮経済の特徴として、経済活動の中心が海外通貨（人民元や米ドル）となっていることが挙げられるが（2013 年には 60%超に）、これは世界経済、より正確には中国経済との統合現象の現れであり、コメなどの主要品目の価格も中国内の価格と連動する傾向が見られるという。金正恩体制下では北朝鮮経済は回復を示し、住民の厚生や当局の財政状況も回復したが、とりわけ 2017 年以降の経済制裁の強化によって、2018 年の輸出額は 2017 年比で 88.2%減少、2016 年比では 92.6%減少となり、対中輸出でも 80～85%を占めていた石炭、鉄鋼、鉄鉱石、水産物、衣類が全面禁止となった。対中輸入は 2018 年に 2017 年比で 29.9%減少したが、輸出と比較して減少幅が限られたことで貿易赤字は拡大した。制裁強化の影響は今後さらに高まることが予想されるが、自力更生を強調して原料・資材や設備・製品などの国産化を推進する政策基調がどのような成果を上げるのか注目されることである。また、制裁対象外の軽工業品の対中輸出がどこまで拡大するかも今後の北朝鮮経済を左右するとのことであった。たとえば、カツラや付け睫毛などは中国から原材料（人毛や人工毛）を送って、北朝鮮で労働者が手作業で生産する加工貿易が確立しているという。絵画（複製画）などの対中輸出も増えているようで、制裁対象外の品目の輸出開拓がどこまで進むかも注目される。質疑応答

でも、日本では密貿易や瀬取などばかりが話題に上るなか、この制裁対象外での貿易拡大を目指しているところに多くの関心が寄せられた。

学部生むけの特別講義2では、現在の世界経済でもっとも注目されるテーマである米中貿易戦争についてわかりやすい講義が展開された。まず中国を含めた東アジアの新興経済について、マクロ経済概況や「中進国の罠」論などの説明があった。次に、現在の「チャイナ+1」の主要国であり、米中貿易戦争の「勝ち組」となっているベトナム経済を事例にしなが、グローバルな生産ネットワークの現況と米中貿易戦争の影響についての説明があった。そのうえで、米中貿易摩擦のこれまでの経緯と日本経済・日本企業に対する影響、さらにファーウェイ製品の排除と世界経済・世界産業に及ぼす影響などについて、さまざまな統計資料やサプライチェーンの構造、そして付加価値貿易などに言及されながら説明があった。質疑応答やリアクション・ペーパーにおける学生の反応には、米中貿易摩擦について中国の研究者の話を聞いたのが初めてで有意義であったこと、中国が技術開発に力を入れる理由がわかった、などの声が目立っていた。

以上2回の特別講義、および研究交流とも、充実した内容となった。なお、参加者は特別講義1が8名、特別講義2が180名ほどであった。また、研究交流に際して商学部の柿崎繁先生、所康弘先生、政治経済学部の飯田和人先生、小西徳應先生、および立命館大学名誉教授の岩田勝雄先生にお時間を頂いたこと、そして今回の招聘について国際連携事務室の方々にお世話になったこと、この場を借りて御礼申し上げたい。



特別講義2の様子